

『国際セミナー：太平洋島嶼国におけるエネルギー安全保障』
～再生可能エネルギー利用の島嶼地域向けの最適化への日本の貢献～
星日本エネルギー経済研究所理事による冒頭挨拶
(平成 27 年 6 月 18 日 (木) 10:00-15:30, 於：JICA 市ヶ谷ビル)

ご紹介いただいた、日本エネルギー経済研究所の星でございます。本日のセミナーでは、弊研究所にプレゼンテーションの機会をいただき、更に、モデレーターを務めさせていただくことになり、大変名誉なことと感謝申し上げます。

さて、本日のテーマである「エネルギー安全保障」を考える上で、我々は 1970 年代に経験したいわゆる「石油危機」を避けて通れません。それまで当たり前のように使っていた石油が、実は極めて危ういシステムの上に成り立つことに、我々はその時気が付きました。

それからの日本は、石油への依存度を減らし、原子力、石炭、ガスといった他のエネルギー源の比率を増やし、多様性に富んだエネルギーの供給構造を構築してきました。

また、エネルギーの自給率においても 1980 年時点で（原子力を含め）13%に過ぎなかったものを 15 年かけて 20%にまで増やし、その後 2011 年まで維持してきました。

しかし、2011 年 3 月の大震災とそれに続く福島での原発事故が 30 年、40 年かけて築いてきたものを大きく後退させてしまいました。我々は原子力という選択肢を当面失い、減らしてきた石油への依存度の上昇を許し、そして自給率を 6%にまで急落させてしまいました。

日本は震災後、再生可能電力全量買取制度（FIT）や電力システム改革などに乗り出し、なにか新しいエネルギー政策に取り組んでいるように見えますが、そうではありません。自前のエネルギーを持たない島国が取るべきエネルギー政策に、それほどバリエーションはないのです。今日本が取り組んでいるのは、失った自給率と多様性を可及的速やかに取り戻す、そのためのスタートに過ぎません。しかもそれを、地球温暖化問題への対応など、70 年代にはなかった制約のなかで進めなければいけません。

このような日本が、同じく自前のエネルギーに恵まれず、かつエネルギー源から隔絶されている太平洋島しょ国と議論を深め、協力の可能性を探ることには非常に価値があり、また多くの可能性が期待できると存じます。

本日のセミナーの成功とエネルギー問題における両者の関係の発展を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

(了)